

令和2年度、貨物船船舶経費見直しについて

船主連絡協議会 貨物船部会では、本年度の貨物船関係の船舶経費についての見直しを行い、概要以下の通り決定した。

主要な項目についての算出基礎等は、以下のとおりである。（検討項目、及び昨年度との相違点等は_____で記載。）

- 算出船型については、250G/T型800D/W及び499G/T型1,700D/Wを対象として算出している。
また 同一貨物の輸送にあたり船舶経費を新造・既存と複数算出することは無用の混乱を招く恐れもあることから、新造船のみについて算出することとし、船舶経費算出手法の連続性・信頼性を担保すべく、前年度の経費を基に各項目 別に見直しを行い、同様の方式で算出した。
尚、竣工時期については、従来からの継続性を勘案し、令和2年秋竣工とした。

- 船価について従来は 当該年度の5月～7月期の建造申請に基づく船価を参考に算定していたが、本年度は暫定措置事業の先行きから建造申請が極端に少なく公正な算出が難しいことから、昨年度建造船価を準用することとした。
また、標題部の船価（トータル船価）は、制度による環境性能基準A適合（特に環境性能に優れた船舶の代替建造の場合）として建造納付金単価を3万円とし、また乗出費用〔3%〕を含むとした。
尚、本船価は鉄鋼向標準船の船価であり、仕様変更による建造船価の上昇も考慮する必要がある。

新造船・499G/T型	→	<u>6.10億円</u>	[昨年度船価： 6.10億円]
250G/T型	→	<u>4.16億円</u>	[昨年度船価： 4.16億円]

- 乗出費用については、実態を勘案しつつ 両船型とも 昨年度同様に 船価の3.0%とした。

- 乗組定員については、499G/T型・250G/T型とも、昨年度同様とし、以下の通りとした。

499G/T型	→	5人	250G/T型	→	4人
---------	---	----	---------	---	----

○ 船員費については、従前同様に 全内航 500G/T未満船の令和2年度妥結額を準用することとした。
尚、従前同様、1人/月あたりの船員費単価を表記せず、乗組員給与と船主負担（食料金・船員保険料・予備員費等として）で記載）の2つに分けて表記するに留めることとした。

○ 修繕費は、従前同様に5年間の平均額を計上することとしたが、昨今の造船所の実態等から 部品等購入品については据え置き、また工賃は2%のアップとし、全体としては0.5%程度のアップと見られることから、検討の結果、両船型ともに 昨年度比 0.5%アップとした。

5年間総額・・・ 499G/T型 4,710万円（年平均942万円）〔昨年度修繕費：4,687万円（年平均937万円）〕
250G/T型 3,644万円（年平均729万円）〔昨年度修繕費：3,626万円（年平均725万円）〕

○ 船用品費については、499G/T型・250G/T型とも、以下の通り 昨年度同額とした。

499G/T型・・・〔月額30万円・年額360万円〕
250G/T型・・・〔月額2.5万円・年額300万円〕

○ 潤滑油費については、昨今の状況を勘案しつつ、以下の通り 昨年度比 5%ダウンとした。

499G/T型 → 294.5万円 〔昨年度 310万円〕
250G/T型 → 175.8万円 〔昨年度 185万円〕

○ 船体保険料・・・従前同様 6種条件で附保額を乗出費用・建造納交付金単価差を含めた船価（以下、トータル船価という）とし、新規契約を前提に実態を勘案の上 昨年度比5%アップとした。

499G/T型・・・ 581.3万円 〔昨年度船体保険料： 553.6万円〕
250G/T型・・・ 384.4万円 〔昨年度船体保険料： 366.1万円〕

○ P.I 保険料・・・・・・ 従前同様に、附保額 50 億円を想定して実態を勘案し、昨年同額とした。

499G/T 型	→	<u>128.9 万円</u>
250G/T 型	→	<u>89.3 万円</u>

○ 固定資産税については、従前通りトータル船価を基に、算出することとした。

○ 雑費については、499G/T 型・250G/T 型とも、昨年度同様 トータル船価の 0.5%とした。

○ 減価償却費については、昨年同様 トータル船価に連動して算出することとし、14 年均等の全額償却とした。

○ 設備資金金利については、公的機関である運輸施設整備支援機構の標準金利 (1.53%) を基に昨今の実態並びに金融情勢を勘案、二酸化炭素低減化船等の軽減措置適用として、0.4%の軽減金利を適用した。

新造船・・・・・・ 1.13% (昨年度 1.05%)

○ 船主店費については、厳しい経済情勢等が続く中 船主の置かれている過酷な状況を勘案しつつ、昨年度と同じく他経費合計額の 9%とし、以下の通りとした。

499G/T 型	→	<u>1,405.6 万円</u>	(昨年度 1,400.8 万円)
250G/T 型	→	<u>1,039.1 万円</u>	(昨年度 1,035.7 万円)

○ ハイヤーベースの算出にあたっての稼働日数は、オペへの要望時の資料の連続性・信頼性等も考慮し、従前通り 11.5 ヶ月とした。

以 上

令和2年度 貨物船船舶経費

499G/T型 新造船

船 価 : 6.79 億円 (建造納付金 @30,000 × 1,700、並びに乗出費用を含む)

竣工年月 : **令和2年秋**

船主連絡協議会

(単位:千円)

令和2年 9月 29日

区分	項目	金額等	摘 要
基礎項目	乗組定員	5人	
	① 重量トン数	1,700 D/W	
	② 乗組員数	5人	
	③ 稼働日数	350日	
	④ 建造船価	610,000 (千円)	建造船価の3% A基準(特に環境性能に優れた船舶)の代替建造による建造納付金 1D/W当たり @30,000円 (建造船価 + 乗出費用(3%) + 建造納付金)
	⑤ 乗出費用	18,300 (千円)	
	⑥ 納付金額	51,000 (千円)	
取得価格	679,300 (千円)		
	法定耐用年数	14年	
直接船費	船員費	74,751	乗組員給与(554) + 船主負担(691) [食料金・船員保険料・陸上休暇員・予備船員費等] × 5人 × 12ヶ月 = 74,751 (令和元年度、全内航 500G/T 未済妥結額)
	修繕費	9,420	5年間平均額 [5,176 × 2回(合) + 12,422 (1中) + 16,562 (定検) + 1,553 × 5年間 (ランニング)] ÷ 5
	船用品費	3,600	300 × 12ヶ月
	潤滑油費	2,945	M/E シリンダー油、システム油、その他 雑油
	船体保険料	5,813	附保額 6.79 億円 6種条件
	PI保険料	1,289	附保額 50 億円
	船舶固定資産税	2,462	6.79 億円 × 1/2 × 1.4% × (0.55 - 0.45/14)
	船舶雑費	3,397	給水料、船舶通信費等、 船価 × 0.5%
	小 計	103,677	
間接船費	減価償却費	48,521	適用(定額) 6.79 億円 × 1.0 × 1/14 (14年均等、全額償却)
	設備金利	3,975	適用金利 1.13% × 351,780 千円 (年央簿価算式 6.79 億円 × (0.55 - 0.45/14) = 351,780 千円)
	小 計	52,497	
合計	合計	156,174	
	船主店費	14,056	他経費合計額の9%
	総合計	170,229	
	H/B(1ヶ月当)	14,803	総合計 × 1/11.5

※ 新造船(被代替船無し乃至 環境性能基準不適合のケース)の場合、建造納付金は 56千円であり、
 差額の 26千円(56千円 - 30千円)を追加することから、船価に44, 200千円追加となる。(1,700D/Wの場合)

H.B 昨年度比 → **0.34%** (昨年14,753千円)

499G/T-1700D/W型貨物船舶船費(新造船)推移表

(単位:千円)

令和2年9月29日

		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
区分	項目	金額等	金額等	金額等	金額等	金額等	金額等
	基礎項目	乗組定員	5人	5人	5人	5人	5人
①重量トン数		1,700 D/W	1,700 D/W	1,700 D/W	1,700 D/W	1,700 D/W	1,700 D/W
②乗組員数		5人	5人	5人	5人	5人	5人
③稼働日数		350日	350日	350日	350日	350日	350日
④建造船価		557,000(千円)	572,000(千円)	575,000(千円)	568,000(千円)	610,000(千円)	610,000(千円)
⑤乗出費用		16,710(千円)	17,160(千円)	17,250(千円)	17,040(千円)	18,300(千円)	18,300(千円)
⑥納付金額		51,000(千円)	51,000(千円)	51,000(千円)	51,000(千円)	51,000(千円)	51,000(千円)
取得価格	624,710(千円)	640,160(千円)	643,250(千円)	636,040(千円)	679,300(千円)	679,300(千円)	
法定耐用年数	14年	14年	14年	14年	14年	14年	
直接船費	船員費	72,318	76,380	75,899	76,318	74,675	74,751
	修繕費	9,100	9,100	9,100	9,100	9,373	9,420
	船用品費	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	潤滑油費	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	2,945
	船体保険料	5,406	5,446	5,453	5,436	5,536	5,813
	PI保険料	1,289	1,289	1,289	1,289	1,289	1,289
	船舶固定資産税	2,265	2,321	2,332	2,306	2,462	2,462
	船舶雑費	3,124	3,201	3,216	3,180	3,397	3,397
小計	100,202	104,437	103,989	104,329	103,432	103,677	
間接船費	減価償却費	44,622	45,726	45,946	45,431	48,521	48,521
	設備金利	5,985	5,138	※ 3,797	※ 4,117	※ 3,694	※ 3,975
	小計	50,607	50,864	49,744	49,549	52,215	52,497
合計		150,809	155,301	153,733	153,877	155,682	156,174
船主店費		13,573	13,977	13,836	13,849	14,008	14,056
総合計		164,381	169,278	167,569	167,726	169,656	170,229
H/B(1ヶ月当)		14,294	14,720	14,571	14,585	14,753	14,803

※支援機構軽減金利を適用

令和2年度 貨物船船舶経費

250G/T型 新造船

船 価 : 4.52 億円 (建造納付金 @30,000 × 800、並びに乗出費用を含む)
 竣工年月 : 令和2年 秋

船主連絡協議会

(単位:千円)

令和2年 9月 29日

区分	項目	金額等	摘 要
基礎項目	乗組定員	4人	
	① 重量トン数	800 D/W	
	② 乗組員数	4人	
	③ 稼働日数	350日	
	④ 建造船価	416,000 (千円)	建造船価の3% A基準(特に環境性能に優れた船舶)の代替建造による建造納付金 1D/W当たり @30,000円 (建造船価 + 乗出費用3%) + 建造納付金)
	⑤ 乗出費用	12,480 (千円)	
	⑥ 納付金額	24,000 (千円)	
	取得価格	452,480 (千円)	
	法定耐用年数	14年	
直接船費	船員費	59,801	乗組員給与(554) + 船主負担(691) [食料金・船員保険料・陸上休暇員・予備船員費等] × 4人 × 12ヶ月 = 59,801 (令和元年度、全内航 500G/T 未満妥結額)
	修繕費	7,287	5年間平均額 [3,727 × 2回(合) + 8,799 (1中) + 13,457 (定検) + 1,346 × 5年間 (ランニング)] ÷ 5
	船用品費	3,000	250 × 12ヶ月
	潤滑油費	1,758	M/E シリンダー油、システム油、その他 雑油
	船体保険料	3,844	附保額 4.52 億円 6種条件
	PI保険料	893	附保額 50 億円
	船舶固定資産税	1,640	4.52 億円 × 1/2 × 1.4% × (0.55 - 0.45/14)
	船舶雑費	2,262	給水料、船舶通信費等、 船価 × 0.5%
	小 計	80,485	
間接船費	減価償却費	32,320	適用(定額) 4.52 億円 × 1.0 × 1/14 (14年均等、全額償却)
	設備金利	2,648	適用金利 1.13% × 234,320 千円 (年央簿価算式 4.52 億円 × (0.55 - 0.45/14) = 234,320 千円)
	小 計	34,968	
	合 計	115,453	
	船主店費	10,391	他経費合計額の9%
	総合計	125,844	
	H/B (1ヶ月当)	10,943	総合計 × 1/11.5

※ 新造船(被代替船無し乃至環境性能基準不適合のケース)の場合、建造納付金は56千円であり、
 差額の26千円(56千円 - 30千円)を追加することから、船価に20,800千円追加となる。(800D/Wの場合)

H/B 昨年度比 → 0.33% (昨年10,907千円)

250G/T・800D/W型貨物船船舶經費(新造船) 推移表

(単位:千円)

令和2年9月29日

		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
区分	項目	金額等	金額等	金額等	金額等	金額等	金額等
基礎項目	乗組定員	4人	4人	4人	4人	4人	4人
	①重量トン数	800 D/W	800 D/W	800 D/W	800 D/W	800 D/W	800 D/W
	②乗組員数	4人	4人	4人	4人	4人	4人
	③稼働日数	0日	350日	350日	350日	350日	350日
	④建造船価	386,000(千円)	386,000(千円)	390,000(千円)	372,000(千円)	416,000(千円)	416,000(千円)
	⑤乗出費用	11,580(千円)	11,580(千円)	11,700(千円)	11,160(千円)	12,480(千円)	12,480(千円)
	⑥納付金額	24,000(千円)	24,000(千円)	24,000(千円)	24,000(千円)	24,000(千円)	24,000(千円)
	取得価格	421,580(千円)	421,580(千円)	425,700(千円)	407,160(千円)	452,480(千円)	452,480(千円)
	法定耐用年数	14年	14年	14年	14年	14年	14年
直接船費	船員費	57,855	61,104	60,720	61,055	59,740	59,801
	修繕費	7,040	7,040	7,040	7,040	7,251	7,287
	船用品費	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	潤滑油費	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,758
	船体保険料	3,591	3,591	3,591	3,538	3,661	3,844
	PI保険料	893	893	893	893	893	893
	船舶固定資産税	1,528	1,528	1,543	1,476	1,640	1,640
	船舶雑費	2,108	2,108	2,129	2,036	2,262	2,262
	小計	77,865	81,115	80,766	80,887	80,297	80,485
間接船費	減価償却費	30,113	30,113	30,407	29,083	32,320	32,320
	設備金利	4,039	3,384	※ 2,513	※ 2,636	※ 2,460	※ 2,648
	小計	34,152	33,497	32,920	31,718	34,780	34,968
	合計	112,017	114,611	113,686	112,606	115,078	115,453
	船主店費	10,082	10,315	10,232	10,134	10,357	10,391
	総合計	122,098	124,926	123,918	122,740	125,435	125,844
	H/B(1ヶ月当)	10,617	10,863	10,775	10,673	10,907	10,943

※支援機構軽減金利を適用